

# 令和5年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人びわ湖芸術文化財団
-----	-----------------

## 1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）		R3年度	R4年度	R3→R4増減				
②役員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
評議員総数		16	15	△ 1	16			
うち県職員（特別職を含む。）		2	2		2			
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
理事総数		12	12		13			
うち県職員（特別職を含む。）		1	2	1	1			
うち県退職職員（OB）		1		△ 1	1			
うち常勤役員数		3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）		1	2	1	1			
うち県退職職員（OB）		1		△ 1	1			
監事総数		2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢		62.3	60.3	△ 2.0	61.3			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		6,593	7,989	1,396	6,707			
役員の報酬総額（年額）（千円）		20,309	24,508	4,199	20,892			
③職員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
職員総数		95	97	2	95			
常勤職員		73	72	△ 1	71			
プロパー職員		66	65	△ 1	64			
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
県等からの派遣職員		5	5		5			
うち県派遣職員		5	5		5			
臨時・嘱託職員		2	2		2			
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		22	25	3	24			
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）		3	3		4			
プロパー職員の平均年齢		45.0	45.2	0.2	48.3			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,622	5,603	△ 19	5,568			
職員の給与総額（年額）（千円）		493,108	477,582	△ 15,526	490,567			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和5年度当初実数)			9	8	10	23	14	64

## 2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項		目	R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度	備考 (R5内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金					
		運営費補助金					
	負担金	2,435	3,302	867	3,281	共益費負担金	
	委託料	1,436,953	2,328,068	891,115	1,358,492	管理運営1,242,153、施設整備70,240、事業受託46,099	
	その他						
合計			1,439,388	2,331,370	891,982	1,361,773	
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	令和3年3月に策定された「滋賀県文化振興基本方針(第3次)」の基本目標の実現に向け、令和3年度から令和7年度までの5年間の「中期経営計画」と年度ごとの事業計画を策定している。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、感染症対策の徹底や事業の実施方法の工夫により、成果目標の達成に努めた。 また、自主事業アンケートの回答に加え、新聞・雑誌等による専門家の評価を分析するなど、積極的なニーズの把握に努めている。 びわ湖ホール ( )目標、達成率 ・ホール稼働率 82% (80%)、103% ・有料公演入場率 73% (80%)、91% ・自主事業公演満足度 97% (96%)、101% 文化産業交流会館 ・ホール稼働率(イベントホール) 47% (60%)、78% ・有料公演入場率(イベントホール) 57% (70%)、81% ・自主事業公演満足度 97% (95%)、102%	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、「中期経営計画」を策定し、計画で掲げる基本方針に沿って事業が展開されている。 来場者に安心して劇場に訪れていただけるよう感染症対策を講じながら事業を実施し、ホール稼働率および自主事業公演満足度は、概ね目標を達成できたが、有料公演入場率については、今後の改善が求められる。 利用者ニーズ把握のため、公演ごとにアンケートを実施するなど、より魅力的な事業が展開できるよう取り組んでおり、引き続き、満足度の向上のための取組を継続していく必要がある。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	文化庁等のコロナ対策関連助成金やその他民間助成金を活用して事業を実施するなど財源の確保に努めた。また、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和に伴い、事業収益(入場料、演奏料収入)が回復したことにより、経常収益が3期連続で経常費用を上回った。 また、管理費比率については、2期連続で減少した。	文化庁等のコロナ対策関連助成金やその他民間助成金の積極的な獲得などにより、経常収益は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準にまで回復している。引き続き、経費の縮減を継続するとともに、集客力のある事業を開催し、事業収益の拡大に取り組む必要がある。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	計画的な基金の積立および取崩しにより、3期連続で正味財産期末残高は増加した。 また、流動比率も高い状態で推移しており、短期も含めて借入金に依存することなく、概ね健全に経営を維持している。	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	知事・副知事が代表者へ就任していない。	知事・副知事が代表者へ就任していない。
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				平成29年度の組織統合以降、経験豊かなプロパー職員の人事異動が可能となり、組織の強化も図られている。引き続き、プロパー職員の拡充を図るとともにマネジメント能力向上にも努め、財団運営の核となる職員人材の育成を目指していく。	県派遣職員は5名で、前期と同数であり、常勤職員に占めるその割合は、前期と同程度となっている。引き続き、運営の自立性を高める努力を継続する必要がある。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。		○			
	常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と同程度	○		○			
	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。						
県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない						
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。						
常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と同程度	○	○	○				
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。							
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。				自主事業公演の実施に伴う事業収益および貸館利用者数が回復傾向にあるものの、令和4年度は、施設整備受託料の増により、経常収益に占める県の財政支出割合は上昇した。	経常収益に占める県財政支出の割合が高い。今後も、協賛・支援いただく方の期待に応え、継続して寄附金を獲得するとともに、国や民間からの助成金を獲得する等、引き続き、多様な財源の確保に努める必要がある。	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。			○				
経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。			○				
経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○						
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○			
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。						
県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。							
県の短期貸付けの額が前期と同額である。							
県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。							
県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。							
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○			
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。						
県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。							
県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。							
県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。							
県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。							
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、財団ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 一方、財務諸表については、公認会計士による指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。	必要な規程は作成されており、情報公開については、ホームページ等で必要な情報を公開している。 また、財務諸表の作成にあたり、公認会計士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。
		規程を設けていない。					
	規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。						
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。		○	○		
規程を設けていない。							
規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。							
文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。		○	○			
	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。						
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○			
	業務監査を実施していない。						

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	<p>令和3年度を始期とする指定管理期間に合わせた「中期経営計画」を策定するとともに、目標達成に向け、計画的、戦略的な事業の展開ならびに効果的、効率的な運営を図った。</p> <p>法人本部では、市町ホール等の支援と地域に密着した事業を展開した。</p> <p>びわ湖ホールでは、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、ダンス、演劇、伝統芸能など幅広い多彩なジャンルの公演を開催した。</p> <p>文化産業交流会館では、邦楽・邦舞の公演事業を中心に、小学生を対象にした普及啓発事業、県民に企画を募り実施する連携事業や伝統産業展等の産業振興事業を実施した。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、文化庁等のコロナ対策関連助成金やその他民間助成金の獲得にも積極的に取り組み、自主財源の獲得等に努めるとともに、感染症対策に万全を期しつつ、各事業を実施し、入場者アンケートでは、それぞれ高い満足度を得た。</p>	<p>令和3年度から令和7年度までの5年間の「中期経営計画」と年度ごとの事業計画に沿って、びわ湖ホールにおいては、幅広い多彩なジャンルで優れた公演を、また、文化産業交流会館においては、邦楽・邦舞公演のほか、産業振興事業を実施している。</p> <p>以上のように、県立文化ホール2館体制のもと、これまで培ってきた財団のネットワークを活用し、効果的な事業展開を図っているところであり、今後も、音楽祭や主要なイベントを契機に地域のホールとも連携、協働を深め、地域活性化につながる事業展開を継続する必要がある。</p> <p>また、施設や設備の老朽化に適切に対応し、一層の安心・安全な施設管理に努めるとともに、利用者のニーズに合った施設運営に取り組む必要がある。</p>							
財務に関する事項	<p>指定管理に基づく公益事業が円滑に実施できるよう、収益の柱となる利用料金等の収益率の向上、事業費および管理費の節減に努めるとともに、国際的水準の舞台芸術等を提供することにより、国等の助成金や寄附金・協賛金の獲得など自主財源の確保に努めた。令和4年度においても、感染症対策として実施された文化庁等のコロナ対策関連助成金や受託事業を積極的に活用するなどにより、健全な運営を維持することができた。</p>	<p>財務体質については、概ね健全と認められるものの、県からの財政支出に大きく依存している状況に変化はない。財務面での自立性を高めるため、引き続き、多様な財源確保に向けた取組の継続が必要である。</p>							
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>文化庁等のコロナ対策関連助成金や受託事業の積極的な活用による財源確保および新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和に伴い、事業収益は前期より増となり、健全な運営を維持することができた。</p> <p>有料公演入場率は目標値を下回ったものの、貸館事業については、利用者の立場に立ったきめ細かな対応を徹底しリピーターの確保に努めるとともに、新規利用者の獲得を図ったことで、利用料金料収入は前期と比較して約2割増となった。</p> <p>引き続き、より一層の収入確保や経費節減に努めることにより、劇場運営の維持継続、経営の健全化を図っていく。</p>	<p>県全域の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、「中期経営計画」を策定し、その取組を具体化しており、顧客層の拡大とともに、さらなる協賛・支援者の獲得に努める必要がある。</p> <p>有料公演入場率はいずれも目標値を下回ったが、びわ湖ホールにおいては前期比で約14%増となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準にまでには至っていないものの、回復傾向にある。引き続き、目標達成に向け、多様な財源確保に努めるとともに、積極的な事業の展開に努めていく必要がある。</p>							
	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p>	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p>							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源率については、びわ湖ホールでは大規模工事(4か月間)による大中ホール等利用停止により目標値を若干下回ったが、文化産業交流会館では新規利用の増により、目標値を上回った。</li> <li>・ホール稼働率(利用停止期間を除く)については、びわ湖ホールでは貸館利用の回復により目標を上回ったが文化産業交流会館では下回った。</li> <li>・有料公演入場率については、びわ湖ホール、文化産業交流会館共に目標値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限が緩和され、びわ湖ホールでは前年度実績を上回った。</li> <li>・事業協働団体数については、目標を下回った。</li> </ul>	<p>県派遣職員については、平成30年度以降令和2年度まで各年度1名、計3名の減を達成しており、自立性は高まっている。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>           ①びわ湖ホール、②文化産業交流会館            ・自主財源率            令和4年度 ①38%以上 ②26%以上            ・ホール稼働率            令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)60%以上            ・有料公演入場率            令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)70%以上            ・事業協働団体数            令和4年度 270団体以上         </td> <td>           ①びわ湖ホール、②文化産業交流会館            ・自主財源率            令和4年度 ①36% ②32%            ・ホール稼働率            令和4年度 ①82% ②(イベントホール)47%            ・有料公演入場率            令和4年度 ①73% ②(イベントホール)57%            ・事業協働団体数            令和4年度 207団体         </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 令和4年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)60%以上 ・有料公演入場率 令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)70%以上 ・事業協働団体数 令和4年度 270団体以上	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 令和4年度 ①36% ②32% ・ホール稼働率 令和4年度 ①82% ②(イベントホール)47% ・有料公演入場率 令和4年度 ①73% ②(イベントホール)57% ・事業協働団体数 令和4年度 207団体	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>           ・県派遣職員の引上            令和2年度まで各年度1名         </td> <td>           ・県派遣職員の引上            平成30年度 1名            令和元年度 2名            令和2年度 0名            合計 3名         </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	・県派遣職員の引上 令和2年度まで各年度1名
実施計画に定める目標	左の実績								
①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 令和4年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)60%以上 ・有料公演入場率 令和4年度 ①80%以上 ②(イベントホール)70%以上 ・事業協働団体数 令和4年度 270団体以上	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 令和4年度 ①36% ②32% ・ホール稼働率 令和4年度 ①82% ②(イベントホール)47% ・有料公演入場率 令和4年度 ①73% ②(イベントホール)57% ・事業協働団体数 令和4年度 207団体								
実施計画に定める目標	左の実績								
・県派遣職員の引上 令和2年度まで各年度1名	・県派遣職員の引上 平成30年度 1名 令和元年度 2名 令和2年度 0名 合計 3名								
総合所見	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなかにあっても、感染症対策に万全を期しつつ、各事業を工夫して実施することにより、入場者アンケートでの高い満足度を得るとともに、コロナ対策関連の補助事業等の積極的な獲得等によって自主財源の確保に努め、健全な運営を維持することができた。</p> <p>法人本部では、市町ホール等とネットワークを構築しながら県域にわたる文化事業を実施した。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会の提供や舞台芸術普及のための事業を企画・実施した。文化産業交流会館では、施設や地域の特性を生かし、多様な文化事業を推進し、誰もが文化芸術の楽しみを味わっていただけるよう取り組むことができた。</p>	<p>感染症対策を徹底しながら、国際的水準の舞台芸術を制作し、また、培ったネットワークを生かし県内各地で公演を実施するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開している。</p> <p>協賛・支援者の拡大や、新たな財源を確保するなど、自立性拡大の取組を継続するほか、幅広い多彩なジャンルの公演を実施する中で、より多くの県民に舞台芸術に親しむ機会を提供できるよう、さらに検討を進め、地域活性化につながる事業の展開や、県内を中心とした顧客層拡大に向けた取組が必要である。</p>							

## 【参考資料】

### 財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク  
<http://www.biwako-arts.or.jp/>

### ※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

#### 4 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	平成 29 年(2017 年)4 月 1 日から、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門を統合し、両財団の強みを融合させ、県の総合的な文化芸術振興を担っている。引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高めてより一層の自主財源の確保に取り組むなど、法人の自立性向上を図る。					
具体的な取組内容	(平成 30 年度 (2018 年度))	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	目 標
1 中期経営計画(平成 29 年度～令和 2 年度(2017 年度～2020 年度))に基づき、ホール稼働率や有料公演入場率の向上に向けた取組などにより、自主財源率の向上に努める。【出資法人】	中期経営計画に基づく取組の実施 →			次期中期経営計画に基づく取組の実施 →		・自主財源率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 41.1% 文化産業交流会館 26%
2 自主事業の充実と貸館利用促進のための取組により、ホール稼働率の向上を図る。【出資法人】	自主事業の充実・貸館利用の増加に向けた取組 →			次期中期経営計画に基づく取組の実施 →		・ホール稼働率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 85%以上 文化産業交流会館(イベントホール) 26%
3 公演内容の充実と効果的な情報発信により、有料公演入場率の向上を図る。【出資法人】	公演内容の充実・効果的な情報発信 →			次期中期経営計画に基づく取組の実施 →		・有料公演入場率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 88% 文化産業交流会館 81%
4 統合前2財団のそれぞれのノウハウやチャネルを活用し、他団体と積極的に連携して、効果的な事業運営に努める。【出資法人】	関係団体・市町ホール等との連携事業の推進 →			次期中期経営計画に基づく取組の実施 →		・連携事業数 毎年度 45 事業以上
5 県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。【県】	人的関与の縮小 →					・県派遣職員の引上 令和 2 年度(2020 年度)まで各年度 1 名